② 放牧活用の推進

（背景・課題）

放牧は、飼料の生産・給与や排せつ物処理等の省力化が期待できることなどから、担い手の高齢化や労働力不足への対応として有効である。

また、生活と仕事の調和（ワークライフバランス）の実現が期待できることなどから、職業としての酪農及び肉用牛生産の魅力を高める効果も期待できる。

しかし、放牧に対する地域の理解や技術的課題などから放牧の条件が整わないことなどにより、我が国における放牧の取組は、これまで限られた地域で行われてきた。

（対応・取組）

国、地方公共団体、生産者団体は、放牧について、地域住民の理解の醸成と啓発に努めるとともに、放牧技術の普及・高度化やそのための人材育成を推進する。

特に、酪農経営については、牛に高栄養な牧草を摂取させるため、適切な草地管理を促し、肉用牛経営については、荒廃農地等を放牧に活用するため、地域調整を行うほか、地域の土地条件・放牧手法に応じた牧柵等を設置するなどの条件整備を推進する。

③ 外部支援組織の活用の推進

（背景・課題）

酪農及び肉用牛生産は、家畜の飼養・衛生管理、飼料の生産・調製など多岐にわたる作業を伴い、多くの労働力を要する。

コントラクター等への作業委託による分業化やヘルパーの活用は、労働負担の軽減、作業の効率化、飼養管理等への集中による生産性の向上に有効である。また、これらの組織は、地域における新規就農者等の技術習得の場としても重要である。

（対応・取組）

外部支援組織の利用拡大を促進するため、以下のとおり組織の能力や利便性の向上を図る。

地域の自給飼料の安定的な生産・供給を担うコントラクターやＴＭＲセンター等については、その設立や効率的な飼料生産のための機械等の整備を推進し、経営基盤の安定を図る。

また、国、地方公共団体及び生産者団体は、地域において効率的な利用に向けた調整に取り組み、同組織の受託面積の拡大や効率的な作業体系の構築を促進する。

子牛の哺育・育成や繁殖牛の繁殖管理を行うキャトル・ステーション（ＣＳ）やキャトル・ブリーディング・ステーション（ＣＢＳ）等については、その設立・整備を推進するとともに、当該組織における飼養管理に係る技術の向上を促進し、出荷される子牛等の市場評価の安定・向上を図る。

畜産農家の休日の確保、傷病時の経営継続等のために労働力を提供するヘルパーについては、ヘルパー要員の技能向上等を図り、特にその活用が不可欠な家族経営に対する利便性の向上を図る。

また、これらの組織については、新規就農者等の技術習得の場としての活用も促進する。

上記に記した複数の外部支援組織を、畜産クラスターも活用しつつ、地域の実情に応じて組み合わせて利用することにより、個々の経営体だけでなく地域全体での所得向上を推進する。

④ ロボット等の省力化機械の導入推進

（背景・課題）

高齢化・人口減少が進行している農村においては、労働力の確保が一層困難になっている。

こうした中、搾乳、哺乳、給餌等の労働負担の軽減に資する、搾乳ロボットや哺乳ロボット等の省力化機械が普及・定着しつつある。

（対応・取組）

各経営体の飼養形態や飼養規模に応じて、計画的な省力化機械の導入を推進する。

この際、過剰な設備投資とならないよう配慮するとともに、国や関係機関は、我が国の実態に応じてロボットを含む既存技術の改良等を図るとともに、ロボットにＩＣＴ（情報通信技術）を組み合わせた精密飼養管理システムの開発を図る。地域の関係機関は、これらの技術等の導入・普及に対応した新たな飼養管理の方法について指導・普及を図る。

⑵ 乳用牛・肉用牛飼養頭数の減少への対応

酪農経営においては、飼養戸数の減少による飼養頭数の減少を飼養規模の拡大で補いきれず、乳用牛飼養頭数が減少している。その背景としては、飼養規模の拡大に伴う大型施設の投資負担に加え、飼料生産基盤や労働力が確保できないという実態がある。

規模の拡大に応じて深刻化する環境問題や、１頭ごとのきめ細かい飼養管理が難しくなるという事情も聞かれる。このほか、肉用牛資源の確保を優先して、乳用後継牛を確保・育成しない大規模経営体がみられること、供用期間が短くなっていることなどにより乳用牛資源が不足傾向にある。

このため、平成20年以降、乳用牛飼養頭数は、年率約２％減少しており、平成26年は139.5万頭となっている。

また、肉用牛経営においては、肥育経営で一定の規模拡大が進む一方で、小規模な繁殖経営を中心に高齢化や後継者不足による離農が続いており、肉用牛飼養頭数は減少が続いている。具体的には、平成21年の292万頭をピークに減少に転じ、年率３％程度の大幅な減少が続いており、特に繁殖牛は平成26年には60万頭を下回るまで減少している。

このような飼養頭数の減少の結果、酪農においては、乳用牛資源や生乳生産量の減少が続き、肉用牛生産においては、子牛価格が高騰して肥育経営を圧迫している。

乳用牛・肉用牛の飼養頭数を確保するためには、引き続き、個々の経営における飼養規模の拡大に取り組むほか、ＣＢＳへの預託等を通じた地域全体での増頭や、性判別技術と受精卵移植技術の活用による計画的な乳用後継牛の確保と和子牛生産の拡大を推進することが必要である。

さらに、家畜改良増殖の推進や飼養管理の適正化により、乳用牛・肉用牛の個体の生産性の向上を推進することも重要である。

① 生産構造の転換等による規模拡大

（背景・課題）

離農に伴う飼養頭数の減少を抑制するには、引き続き、個々の経営の飼養頭数の増加を推進することが重要である。規模拡大により生産の効率化を図ることは、国際化の進展に対応して、国際競争力を強化するためにも有効である。

また、分業化や個々の経営における省力化の推進等による生産構造の転換は、地域全体での飼養頭数の拡大にも資する。

特に、肉用牛生産においては、ＣＢＳ等の地域の繁殖・育成拠点の整備は、地域の肉用牛繁殖経営が繁殖牛や子牛を預託することで余裕の生じた飼養スペースでの増頭を可能にする。

さらに、繁殖・肥育一貫経営への移行は、子牛価格の変動リスクを軽減できるとともに、いわゆる「飼い直し」も回避できるため、出荷月齢の早期化や生産性の向上も期待できる。